

2020年度第2四半期(4-9月)決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けた景気の急激な悪化による販売数量の減少や原料価格の下落に伴う製品価格の改定等により、前年同期比15.4%減の659億円となりました。
- (2) 売上高の減少などにより、連結営業利益は前年同期比22.1%減の46億円となりました。連結経常利益は、持分法投資利益の減少により、前年同期比25.8%減の44億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比38.6%減の23億円となりました。

(単位：億円)

	連 結			
	2019年度 第2四半期累計	2020年度 第2四半期累計	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
売 上 高	779	659	△120	△15.4
営 業 利 益	59	46	△13	△22.1
経 常 利 益	59	44	△15	△25.8
親会社株主に帰属する当期純利益	38	23	△15	△38.6
R O E (%) (※)	5.9	3.6	△2.3	—

※利益を年換算し算出

2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

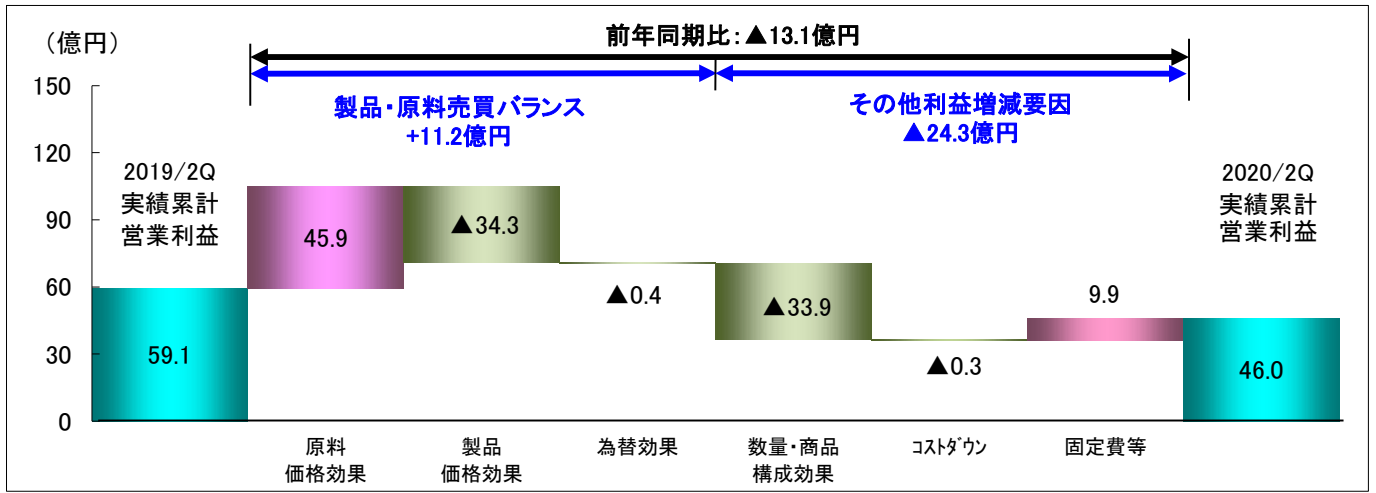
	2019年度 第2四半期累計		2020年度 第2四半期累計		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	265	34.0	258	39.1	△7	△2.8
石油・輸送機産業関連	217	27.8	158	24.0	△58	△26.9
プラスチック・繊維産業関連	108	13.9	95	14.4	△13	△12.1
情報・電気電子産業関連	106	13.7	82	12.4	△24	△23.0
環境・住設産業関連他	83	10.6	66	10.0	△17	△20.3
合 計	779	100.0	659	100.0	△120	△15.4

3. セグメント別連結営業利益

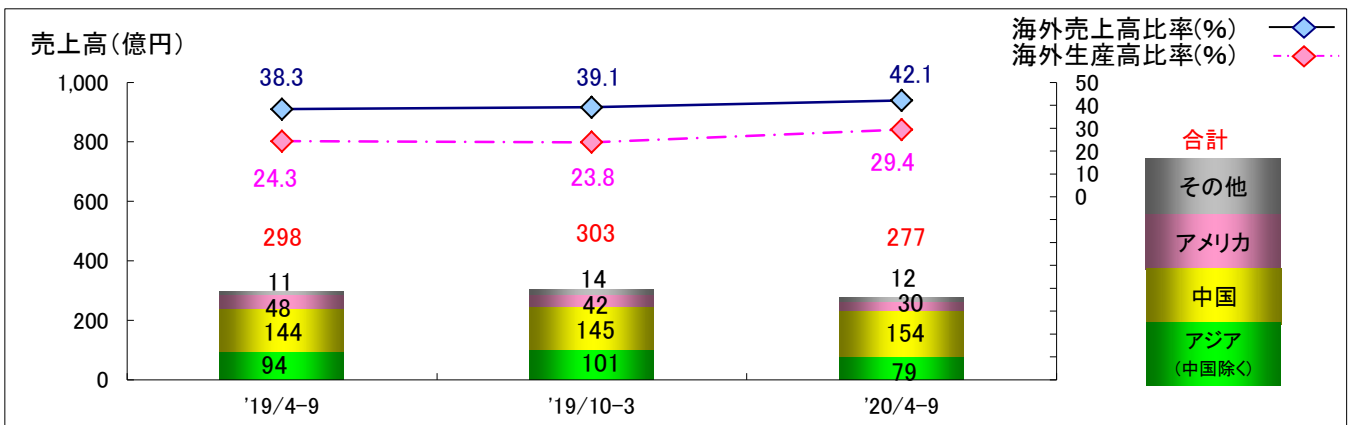
(単位：億円)

	2019年度 第2四半期累計	2020年度 第2四半期累計	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	7.6	15.4	7.8	103.7
石油・輸送機産業関連	17.8	11.1	△6.7	△37.6
プラスチック・繊維産業関連	14.4	9.9	△4.5	△31.4
情報・電気電子産業関連	14.5	5.7	△8.8	△60.6
環境・住設産業関連他	4.8	3.9	△0.9	△18.9
合 計	59.1	46.0	△13.1	△22.1

4. 連結営業利益の増減分析（前年同期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

中間配当は予定通り1株当たり70円実施いたします。期末配当も1株当たり70円を予定しており、年間で140円の配当を予定しております。

	1株当たり配当金（円）			配当性向（連結）
	中間	期末	年間	
2016年度	45.0	55.0	100.0	21.6%
2017年度	55.0	55.0	110.0	26.2%
2018年度	60.0	65.0	125.0	51.5%
2019年度	70.0	70.0	140.0	40.2%
2020年度	70.0	70.0 (予想)	140.0	44.1% (予想)

（注）2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。これに伴い、上表の配当金額は株式併合後の数値に換算し記載しております。

7. 2020年度業績予想（連結）

2020年7月31日に公表した、連結業績予想に対する当第2四半期累計業績の進捗率は下表の通りです。株式会社日本触媒との経営統合の中止、および経営統合に係る最終契約の合意解約に伴い計上する費用等、業績への影響は精査中です。

	第2四半期累計			年間累計	
	連結実績	連結業績予想	進捗率(%)	連結業績予想	進捗率(%)
売上高	659	660	99.9	1,400	47.1
営業利益	46	45	102.2	115	40.0
経常利益	44	47	93.1	120	36.5
親会社株主に帰属する当期純利益	23	26	89.6	70	33.3

〈業績予想の前提条件〉

為替レート：108円/\$、
国産ナフサ価格：上期：28千円/KL、下期：31千円/KL

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移
(単位：億円)

	連 結	
	2019年度 第2四半期累計	2020年度 第2四半期累計
設備投資額	3.6	4.2
減価償却費	4.4	4.7

(2) 主な設備投資（検収ベース）

(単位：億円)

投資アイテム		稼働時期	総投資額	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
サノカセイ（タイト）	永久帯電防止剤製造設備	2022年4月	3.6	5	1.9	1.2	0
単体	界面活性剤製造設備	2022年7月	5	-	0	1	4

9. トピックス

(1) 株式会社日本触媒との経営統合中止について

株式会社日本触媒と当社は、2019年11月29日付「株式会社日本触媒と三洋化成工業株式会社との共同株式移転による経営統合に関する最終契約締結のお知らせ」および2020年4月13日付「株式会社日本触媒と三洋化成工業株式会社との共同株式移転による経営統合の延期および株式移転比率の見直しに関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、共同株式移転の方式により2021年4月1日付で両社の親会社となる「Synfomix 株式会社」を設立し、経営統合を行うことで合意しておりましたが、2020年10月21日開催のそれぞれの臨時取締役会において、本経営統合を中止することを決議し、両社の合意により本経営統合に係る最終契約を同日付で解約いたしました。

最終契約の締結以降、原材料価格や製品価格の著しい変動が見られ、また製品需要の先行き不透明感が増すなど、両社を取り巻く事業環境が急速にかつ大きく変化したことで、経営統合を実施することが困難になったとの認識に至りました。そして、現在の事業環境に鑑みたとそれぞれの会社が持つ優位性を独自に発揮していくことが、両社の企業価値向上につながると判断いたしましたので、本経営統合を中止し、本経営統合に係る最終契約を解約することに合意いたしました。

本経営統合は中止となりますが、両社は引き続き様々な面で良好な関係を維持して参ります。

(2) 新型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の事業化に向けて

当社は、関係会社である APB 株式会社（以下 APB）とともに新型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の開発を行っており、APB は 2020 年 3 月に発表した計 7 社からの資金調達に加えて、豊田通商株式会社を引受先とする第三者割当増資により追加資金を調達しました。この資金を元に、APB は福井県越前市において全樹脂電池の量産化のために用地と建物を取得し、2021 年秋の操業開始を予定しております。世界初の全樹脂電池の商業化へ向け、量産化技術の早期確立を目指し、開発を加速してまいります。

またこのたび、川崎重工業株式会社（以下 川崎重工）が開発する自律型無人潜水機（AUV）の動力源に APB と川崎重工が共同で開発している耐水圧型の全樹脂電池を搭載し、2020 年 7 月に実証実験を開始しました。すべての部材に樹脂が用いられている全樹脂電池は、部品点数が少なくて済むバイポーラ積層型でセルの大型化が可能であり、積層化した際にエネルギー密度が高いという特徴を持ちます。AUV には電池を搭載できる機体スペースに限りがあるため、エネルギー密度が高い全樹脂電池は AUV に適しており、より長時間の走行を可能とします。また、AUV に用いる電池は海底での高い水圧環境に耐える必要がありますが、すでに全樹脂電池が耐水圧性を有することを確認できており、AUV 実機へ搭載しての実証試験に移行しました。

APB では本実証実験を皮切りに、大型定置用蓄電池向けなど、全樹脂電池の用途展開を促進させ、将来的には新しい社会インフラとなるよう挑戦を続けていきます。

(3) バイオ・メディカル事業の進捗

当社は、機能性タンパク質「シルクエラスチン®」の研究開発を進めています。シルクエラスチン®は細胞親和性が高く弾性に富み、細胞の分化・増殖の足場として適していることから様々な治

療への展開が期待されます。京都大学大学院医学研究科形成外科学講座との下腿難治性皮膚潰瘍を対象として医師主導治験を行い、その安全性を確認しました。今後は本材料の有効性を確認すべく、企業治験を実施し、2022年秋に新規医療機器としての承認を取得し、2022年度中の販売開始を目指します。また、広島大学大学院整形外科学教室とは、半月板の損傷・変形が一因となる変形性膝関節症の“究極の根治”を目指し、共同でシルクエラスチン®を活用した新規医療機器の実用化を検討しており、このたび日本医療研究開発機構（AMED）の「産学連携医療イノベーション創出プログラム（ACT-M）」に採択されました。今後は、医師主導治験に向けて検証実験を進めていき、低侵襲で根本的な治療法を確立し変形性膝関節症に悩む患者の救済につなげていきます。

（４）脱水性に優れた高吸水性樹脂の開発

当社の100%連結子会社であるSDP グローバルは、使用済み紙おむつなどの衛生用品の新しい回収・リサイクルシステムの構築に向けて、脱水性に優れた高吸水性樹脂（以下SAP）を開発しました。近年、一般ごみとして増加しつつある使用済み紙おむつの処理をめぐって、国や民間企業で下水道への紙おむつ受入やリサイクルの検討が進められていますが、吸水し膨潤したSAPの脱水処理・減容および回収が課題の一つとなっています。当グループの新技术を適用したSAPは、生理食塩水に対して、従来品と遜色ない吸水・保水機能を維持しながら、わずか5分で約75%以上脱水することができます。これは従来品と比べて脱水性が約3割向上し、使用済み紙おむつの脱水処理時間を短縮でき、廃棄処理能力の向上にもつながります。この脱水性に優れたSAPは効率よく処理・減容でき、またリサイクル時に他部材とも分離しやすくなり、この課題解決の一助になるものと考えています。当社はSAPを通して、これらの新しい回収・リサイクルシステムの構築を後押しすることで、快適な暮らしおよび環境負荷の少ない社会の実現に貢献していきます。

（５）ダイバーシティ&インクルージョン推進

当社では、人材の多様化（ダイバーシティ）と、すべての人権を尊重し多様な価値観を受け入れ活躍（インクルージョン）できる職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。2019年1月人事本部内にダイバーシティ推進部を発足させ、社内外の研修やセミナーの企画・参加、育児支援制度の拡充などの女性活躍推進施策を行ってきました。2017年8月、「子育てサポート企業」としてより高い水準の取り組みを実施している企業の証である「プラチナくるみん」の認定を京都労働局より受けました。

また、LGBTQなどのセクシュアル・マイノリティへの理解を深める取り組みも推進しています。

2019年には、この取り組みを評価する指標であるPRIDE指標で最高指標の「ゴールド」を受賞しました。2020年8月にはLGBTQ当事者でLGBTQに関する啓発活動を行っているYouTuberのかずえちゃんを仲間に加え、社内外のイベントへ積極的に参加してもらうことを通して、当社従業員のLGBTQに関する理解を促進させ、社内風土改革をさらに加速させていきます。今後も多様な人材の活躍こそが企業のさらなる発展、さらには社会への貢献に繋がるものとして、意識改革や制度改革に取り組んでいきます。

(6) 韓国政府より「産業褒章」を受賞

当社代表取締役社長である安藤孝夫が、11月3日(火)に行われた韓国外国企業協会(以下 Korea Foreign Company Association・KFCA)が主催する「外国企業の日」記念式典において、韓国政府が主管する褒賞の一つである「産業褒章」を受賞しました。産業褒章は、政府褒章の中で産業勲章に次ぐ褒章であり、多くの外国企業が存在する韓国において、前年度の投資実績規模や先端技術導入など、韓国産業への貢献・功績が認められた外国人投資有功者に対して授与されるものです。

当社グループは1987年に韓国サンノプロ株式会社、2008年に韓国三洋化成株式会社を設立するなど、韓国との良好な関係を築いてまいりました。2018年には、当社の主力事業の一つである潤滑油添加剤『アクループ』シリーズの世界的な需要増に対応するべく韓国三洋化成製造株式会社を設立し、来年初め稼働予定の新生産設備を韓国に建設中です。潤滑油添加剤『アクループ』は、自動車のエンジンオイルやギア油に用いられ、エネルギー消費量の削減に寄与するもので、今回の新規投資はSDGsの観点からよりよい社会の実現に貢献するものです。

当社は今後も韓国にとって信頼できるビジネスパートナーとして、引き続き良好なビジネス関係を築いてまいります。